

資金収支計算書

連結貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。

現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。



【区分】	金額 (千円)	経常的収支
前年度末の残高…[A]	2,570,339	行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と税金などによる収入が計上。 公共資産整備収支 道路や施設の取得のために支出した金額とその財源となった公債や補助金が計上。 投資・財務的収支 支出には基金への積立額や公債の償還額が、収入には公債発行収入や貸付金の回収額などが計上。
経常的収支…[B]	2,905,506	
公共資産整備収支…[C]	△ 1,087,857	
投資・財務的収支…[D]	△ 1,647,902	
経費負担割合変動に伴う差額…[E]	971	
【※当年度の資金変動額】	170,718	
当年度末の残高…[A] - ([B]+[C]+[D]+[E])	2,741,057	

長島町の財政分析

連結財務諸表作成によって、従来とは違う新しい視点から財政の分析ができるようになりました。

本町もこれらの分析データを活用しながら、より一層の行財政改革を進めます。

《純資産比率》

【区分】	平成 23 年度	平成 24 年度	対比	「資産合計」に占める「純資産」の割合が平成 23 年度から平成 24 年度にかけて 0.3 ポイント減少していることから、地方債など負債の割合がわずかに増えているということになります。
純資産比率 (%)	74.0	73.7	△ 0.3	
純資産 (千円)	48,015,120	48,359,722	344,602	
資産合計 (千円)	64,902,102	65,625,685	723,583	

《流動比率》

【区分】	平成 23 年度	平成 24 年度	貸借対照表の流動資産（現金化しやすい資産）と、流動負債（翌年度支払わなければならない負債）の割合を示すことで、短期的な資金繰りの安定性が分析されます。 この比率が高ければ高いほど短期的な資金繰りは安定しているといえます。一方で、この比率が 100%を下回った場合は、短期的な資金繰りに行き詰まる危険があります。本町では 176%と安定した水準にあり、資金繰りに余裕があるといえます。
流動比率 (%)	175.4	176.6	
流動資産 (千円)	2,590,328	2,772,267	
流動負債 (千円)	1,476,479	1,569,680	

◎問い合わせ先
 役場企画財政課財政係
 ☎ (86) 1134 [直通]